

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ダイキョーニシカワ株式会社

【英訳名】 DaikyoNishikawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 成明

【本店の所在の場所】 広島県東広島市寺家産業団地5番1号

【電話番号】 082-493-5600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 松尾 拓典

【最寄りの連絡場所】 広島県東広島市寺家産業団地5番1号

【電話番号】 082-493-5610

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 松尾 拓典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	30,074	37,217	145,744
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,008	1,749	2,864
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	1,127	1,150	518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	343	1,194	3,607
純資産額 (百万円)	76,215	78,550	78,422
総資産額 (百万円)	157,172	161,402	162,899
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	15.87	16.19	7.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	46.9	46.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）においては、新型コロナウイルス感染症の影響や半導体供給不足による影響は回復しつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢等により、原材料及びエネルギーの価格は依然高い水準で推移しております。

このような状況の中、当社は2023年度を最終年度とする中期経営計画の目標の見直しを行うと共に、社会課題解決に向けた諸施策への取り組み強化として、リサイクル技術の開発、進化した生産プロセスによる省資源・省エネルギー化、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）を含む働き方改革等を推進してまいりました。

以上のような経営環境の中、売上高は前年同期と比べ7,143百万円（23.8%）増加の37,217百万円となりました。営業利益は、全拠点における原材料及びエネルギー価格高騰の影響等はありませんでしたが、増収影響とコスト改善活動の実施により、1,339百万円（前年同期は1,241百万円の営業損失）となりました。経常利益は、1,749百万円（前年同期は1,008百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,150百万円（前年同期は1,127百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

日本では、主要顧客の生産台数の増加に加え、販路拡大とともに戦略OEMへの売上増加により、売上高は前年同期と比べ5,266百万円（26.1%）増加の25,437百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料及びエネルギー価格高騰の影響等はありませんでしたが、増収影響とコスト改善活動の実施により、165百万円（前年同期は1,158百万円のセグメント損失）となりました。

#### （中米・北米）

中米・北米では、顧客生産台数の増加と為替影響により、売上高は前年同期と比べ2,778百万円（43.3%）増加の9,191百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収影響と為替影響により1,322百万円（前年同期は1,493百万円のセグメント損失）となりました。

#### （アセアン）

アセアンでは、顧客生産台数の増加と邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ621百万円（21.2%）増加の3,551百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収影響とコスト改善等により、前年同期と比べ243百万円（87.7%）増加の521百万円となりました。

#### （中国・韓国）

中国・韓国では、顧客生産台数と金型売上の減少により、売上高は前年同期と比べ837百万円（44.2%）減少の1,057百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は、減収影響により260百万円の損失（前年同期は65百万円のセグメント利益）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ1,496百万円(0.9%)減少し、161,402百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加した一方で、売掛金及び有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ1,625百万円(1.9%)減少し、82,852百万円となりました。主な要因は、未払費用が増加した一方で、長期借入金及び未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ128百万円(0.2%)増加し、78,550百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少した一方で、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、687百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,704,000
計	236,704,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,896,400	73,896,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	73,896,400	73,896,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		73,896,400		5,426		5,229

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,824,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,046,700	710,467	
単元未満株式	普通株式 25,400		(注)
発行済株式総数	73,896,400		
総株主の議決権		710,467	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式5株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキョーニシカワ株式会社	広島県東広島市寺家産業団 地5番1号	2,824,300		2,824,300	3.82
計		2,824,300		2,824,300	3.82

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,070	31,126
受取手形	466	504
売掛金	30,764	28,936
契約資産	653	503
電子記録債権	2,685	2,566
商品及び製品	1,689	2,056
仕掛品	1,557	1,420
原材料及び貯蔵品	4,889	4,647
未収入金	754	440
その他	2,150	2,115
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	73,672	74,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,991	28,735
機械装置及び運搬具（純額）	27,197	26,238
工具、器具及び備品（純額）	2,995	2,932
土地	12,372	12,377
リース資産（純額）	5,825	5,201
建設仮勘定	3,654	3,916
有形固定資産合計	81,036	79,402
無形固定資産	887	873
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557	2,672
繰延税金資産	396	963
退職給付に係る資産	65	59
その他	4,286	3,128
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	7,302	6,820
固定資産合計	89,226	87,096
資産合計	162,899	161,402



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,999	24,294
短期借入金	1,470	1,482
1年内返済予定の長期借入金	5,562	5,582
リース債務	2,729	2,524
未払金	4,364	3,509
未払費用	859	3,467
未払法人税等	1,179	710
契約負債	124	550
賞与引当金	1,840	1,080
製品保証引当金	78	71
設備関係支払手形	186	79
その他	2,059	1,990
流動負債合計	45,456	45,344
固定負債		
長期借入金	32,191	31,287
リース債務	2,930	2,461
退職給付に係る負債	2,755	2,791
役員退職慰労引当金	19	20
株式報酬引当金	4	6
資産除去債務	160	161
繰延税金負債	270	138
その他	687	640
固定負債合計	39,020	37,507
負債合計	84,477	82,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	57,572	57,656
自己株式	4,097	4,097
株主資本合計	69,543	69,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	239
為替換算調整勘定	5,905	5,861
退職給付に係る調整累計額	1	3
その他の包括利益累計額合計	6,060	6,104
非支配株主持分	2,818	2,819
純資産合計	78,422	78,550
負債純資産合計	162,899	161,402

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	30,074	37,217
売上原価	28,878	33,046
売上総利益	1,195	4,170
販売費及び一般管理費	2,436	2,831
営業利益又は営業損失( )	1,241	1,339
営業外収益		
受取利息	22	53
受取配当金	14	18
持分法による投資利益	11	-
為替差益	420	657
その他	53	62
営業外収益合計	522	791
営業外費用		
支払利息	241	349
持分法による投資損失	-	15
その他	47	17
営業外費用合計	289	381
経常利益又は経常損失( )	1,008	1,749
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	10
災害による損失	13	-
特別損失合計	19	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,027	1,740
法人税等	92	650
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,120	1,090
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6	60
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,127	1,150

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,120	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	86
為替換算調整勘定	1,277	11
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	83	27
その他の包括利益合計	1,463	104
四半期包括利益	343	1,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	1,193
非支配株主に係る四半期包括利益	136	0

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額等133百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,784百万円	2,797百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,065	15.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,066	15.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	
売上高					
製品売上	18,049	4,851	2,554	1,105	26,561
金型売上	1,281	1,517	283	288	3,370
その他売上	100	22	1	18	142
顧客との契約から生じる収益	19,431	6,390	2,839	1,412	30,074
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,431	6,390	2,839	1,412	30,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	739	22	90	482	1,334
計	20,171	6,413	2,929	1,894	31,408
セグメント利益又は損失( )	1,158	1,493	277	65	2,309

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,309
セグメント間取引消去	1,067
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,241

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中米・北米	アセアン	中国・韓国	
売上高					
製品売上	22,588	8,205	3,319	560	34,673
金型売上	1,322	78	146	0	1,548
その他売上	62	903	-	30	995
顧客との契約から生じる収益	23,973	9,186	3,465	592	37,217
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,973	9,186	3,465	592	37,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,464	5	85	464	2,019
計	25,437	9,191	3,551	1,057	39,237
セグメント利益又は損失( )	165	1,322	521	260	1,749

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,749
セグメント間取引消去	409
四半期連結損益計算書の営業利益	1,339

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	15円87銭	16円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,127	1,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,127	1,150
普通株式の期中平均株式数(株)	71,017,501	71,072,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 7日

ダイキョーニシカワ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高山 裕 三  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金原 和 美  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は 当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。